

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		合志市地域公共交通協議会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	5	都市基盤の健康			所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施策	25	公共交通の充実			所属課	企画課	担当者名	渡邊 光
	施策の柱	68	公共交通の利便性の向上			所属班	企画広報班	(内線)	1256
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 11	事業連番 11463	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 道路運送法	
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 20 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成20年度に設置した合志市地域公共交通協議会（以下、協議会）を管理・運営する事業である。 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会、道路運送法に基づく地域公共交通協議会および地域公共交通確保維持改善事業計画の実施に関する協議・調整役としての3つの目的を担っている。 協議会の委員構成は、法律で定められており、市民代表、公共交通事業者、運輸支局、学識経験者等で運営している。 令和6年度より合志市地域公共交通実施事業（11465）へ統合。
【業務の流れ】	協議会事務局としての機能を有し、協議会の開催や関係機関との調整を行なう。
【主な予算費目】	報酬、旅費（費用弁償）
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 協議会を3回・作業部会を3回開催し、コミュニティ交通（レターバス、乗り合いタクシー）の運行評価及び利用促進施策などの協議を行なった。また、地域公共交通計画の策定については、昨今の社会経済情勢の変化に対応し、市民が自立した日常生活が確保していけるよう、行政・交通事業者、市民・企業等の目標や施策について協議し、利便増進事業やまちづくりと連携した交通拠点の強化を盛り込んだ計画を策定した。 【基準に達しなかった理由】協議会4回・作業部会4回を予定していたが公共交通計画の策定協議が予定より早く進捗し、それぞれ3回ずつの開催となったため。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 協議会を4回、作業部会を3回予定している。令和6年度より合志市地域公共交通実施事業（11465）へ統合。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
⇒ ア 協議会開催回数	回	合志市地域公共交通実施事業（11465）へ統合することによる事業費の減
⇒ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市地域公共交通協議会		⇒ ア 組織数
		⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
円滑に運営できる		⇒ ア 円滑に開催できなかった会議の割合
		⇒ イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
協議会の円滑な運営を目的としているため、円滑な協議会開催ができなかった割合とした。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
投 入 費 用 量	事業費	① 活動指標	ア 回	1	2	4	5	0	0	0
			イ							
		② 対象指標	ア 件	1	1	1	1	0	0	0
			イ							
		③ 成果指標	ア %	0	0	0	0	0	0	0
			イ							
	人件費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	総計	一般財源	千円	166	239	708	387			
		(A) 事業費計	千円	166	239	708	387	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	92	133	415	219	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	4	4	1	4	0	0	0
	人件費	延べ業務時間	時間	492	490	500	220	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	1,923	1,864	1,992	801	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,089	2,103	2,700	1,188	0	0	0

事務事業名	合志市地域公共交通協議会運営事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	------------------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部書面会議となったが、必要最低限の会議が開催できた。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 令和6年度は協議会4回、作業部会3回を実施予定。円滑に協議会を開催することに努める。令和6年度より合志市地域公共交通実施事業（11465）へ統合する。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 協議会の開催や運営を円滑に行うための事業であるので、向上余地はない。なお、少人数での作業部会を開催し、さらに充実した議論や検討を行うことができた。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 令和6年度より合志市地域公共交通実施事業（11465）へ統合。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協議会委員の報酬と費用弁償のみであり、切手代についてもメール送信可能な委員には郵送は行っていない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協議会の開催に係る必要最小限度の人員（時間）である。また、法定協議会の運営であるため外部委託はできない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地域公共交通活性化再生法および道路交通法に基づく法定協議会として、市全体の公共交通のあり方について検討や協議を行うため設置した組織であり、公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地域公共交通活性化再生法および道路交通法に基づく法定協議会であり、他団体では担えない。

3 評価結果の総括（CHECK）

会議の開催に向けた一連の手続きについては、円滑に行なうことができたと考えている。また、開催通知や資料の送付方法をメール送信したことにより、経費の節減も図ることができた。
 今後も利用者代表による作業部会の活用により、議論を活発化させる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☒事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

令和6年度より合志市地域公共交通実施事業（11465）へ統合

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
